



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 7 月 実績

July 2016



平成 28 年 9 月

September 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2016（平成28）年7月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)

## 2016（平成28）年7月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月10.1%増の後、7月は2.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、6月6.9%増の後、7月は1.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月8.3%増の後、7月は4.9%増となった。内訳をみると製造業が0.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が8.6%増であった。

一方、官公需は、6月12.3%増の後、7月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、国家公務で増加したことから、22.0%増となった。

また、外需は、6月10.8%増の後、7月は重電機、船舶等で増加したものの、原動機、産業機械等で減少したことから、11.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月12.5%増の後、7月は重電機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、4.1%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月17.7%増の後、7月は0.3%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、金属製品（109.3%増）、鉄鋼業（75.8%増）等の9業種で、「その他輸送用機械」（69.3%減）、非鉄金属（64.4%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月0.0%増の後、7月は1.8%減となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、通信業（49.9%増）、金融業・保険業（17.7%増）等の6業種で、電力業（20.0%減）、建設業（18.6%減）等の6業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆2,536億円（前月比0.9%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,788億円（同0.8%増）となり、受注残高は28兆9,781億円（同0.7%増）となった。この結果、手持月数は13.3か月となり、前月差で0.02か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

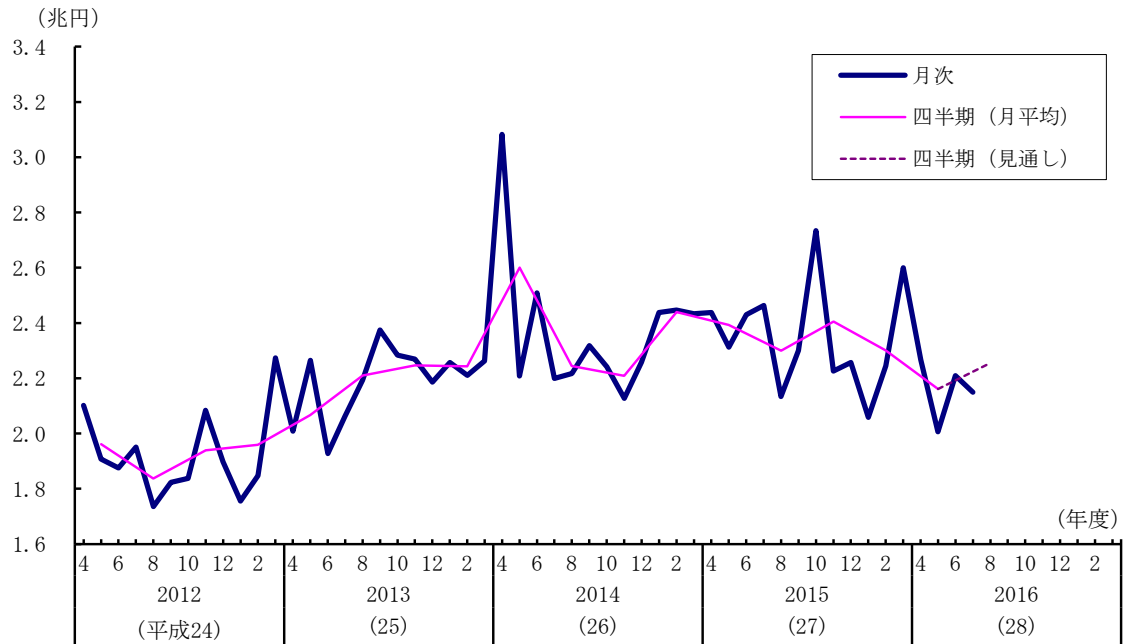
(単位：億円，%)

需要者	2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2016年 (平成28年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	68,976 ( -3.9) [ 1.9]	72,164 ( 4.6) [ 8.1]	69,021 ( -4.4) [ -2.5]	64,834 ( -6.1) [ -9.6]	22,672 ( -12.8) [ -7.1]	20,064 ( -11.5) [ -13.0]	22,098 ( 10.1) [ -9.1]	21,489 ( -2.8) [ -12.8]
民需	28,993 ( -5.5) [ -2.0]	30,832 ( 6.3) [ 6.6]	34,667 ( 12.4) [ 4.5]	28,742 ( -17.1) [ -6.1]	9,478 ( -20.2) [ -7.9]	9,310 ( -1.8) [ -7.9]	9,954 ( 6.9) [ -3.2]	9,838 ( -1.2) [ -0.3]
〃 (船舶・電力を除く)	24,456 ( -6.5) [ -0.9]	25,098 ( 2.6) [ 2.1]	26,785 ( 6.7) [ 3.4]	24,312 ( -9.2) [ -6.5]	7,963 ( -11.0) [ -8.2]	7,850 ( -1.4) [ -11.7]	8,498 ( 8.3) [ -0.9]	8,919 ( 4.9) [ 5.2]
製造業	10,583 ( -9.6) [ -1.1]	10,266 ( -3.0) [ -3.1]	11,677 ( 13.7) [ 4.3]	10,110 ( -13.4) [ -12.9]	3,329 ( -13.3) [ -14.8]	3,115 ( -6.4) [ -21.5]	3,666 ( 17.7) [ -3.8]	3,677 ( 0.3) [ -1.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,795 ( -4.9) [ -0.8]	14,565 ( 5.6) [ 6.3]	15,071 ( 3.5) [ 2.6]	14,325 ( -5.0) [ -1.0]	4,750 ( -3.9) [ -3.0]	4,738 ( -0.3) [ -2.5]	4,838 ( 2.1) [ 1.8]	5,251 ( 8.6) [ 11.3]
官公需	7,383 ( -8.0) [ 1.6]	6,563 ( -11.1) [ -18.4]	7,876 ( 20.0) [ 18.6]	6,830 ( -13.3) [ -14.6]	2,307 ( -35.7) [ -21.0]	2,131 ( -7.6) [ -11.5]	2,393 ( 12.3) [ -8.4]	2,919 ( 22.0) [ 33.6]
外需	29,280 ( 3.8) [ 5.8]	31,946 ( 9.1) [ 17.0]	23,439 ( -26.6) [ -18.8]	24,305 ( 3.7) [ -13.6]	8,693 ( -6.9) [ -2.0]	7,407 ( -14.8) [ -20.8]	8,205 ( 10.8) [ -16.8]	7,248 ( -11.7) [ -32.9]
代理店	3,237 ( 6.0) [ 5.1]	3,349 ( 3.4) [ 7.2]	3,559 ( 6.3) [ 17.3]	3,255 ( -8.5) [ 6.3]	1,096 ( -3.9) [ 3.5]	1,016 ( -7.3) [ 8.9]	1,143 ( 12.5) [ 6.9]	1,189 ( 4.1) [ 17.4]

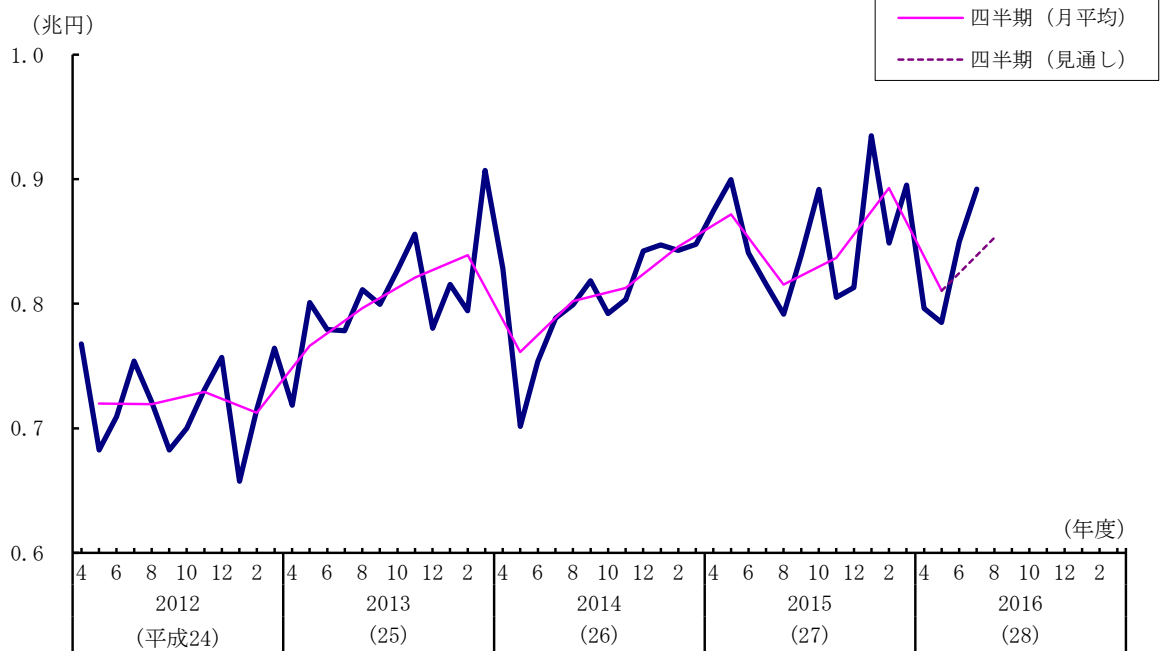
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2016年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

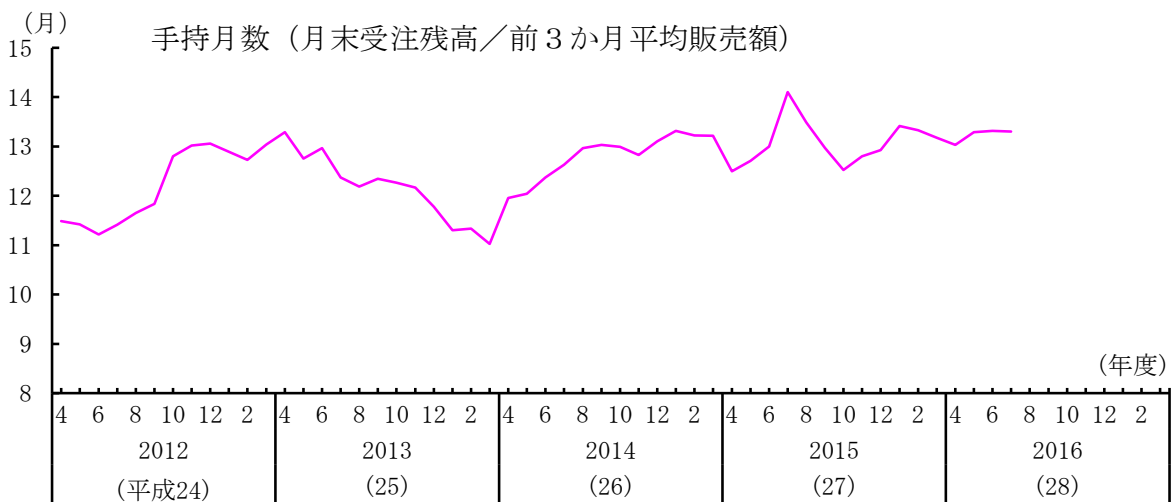
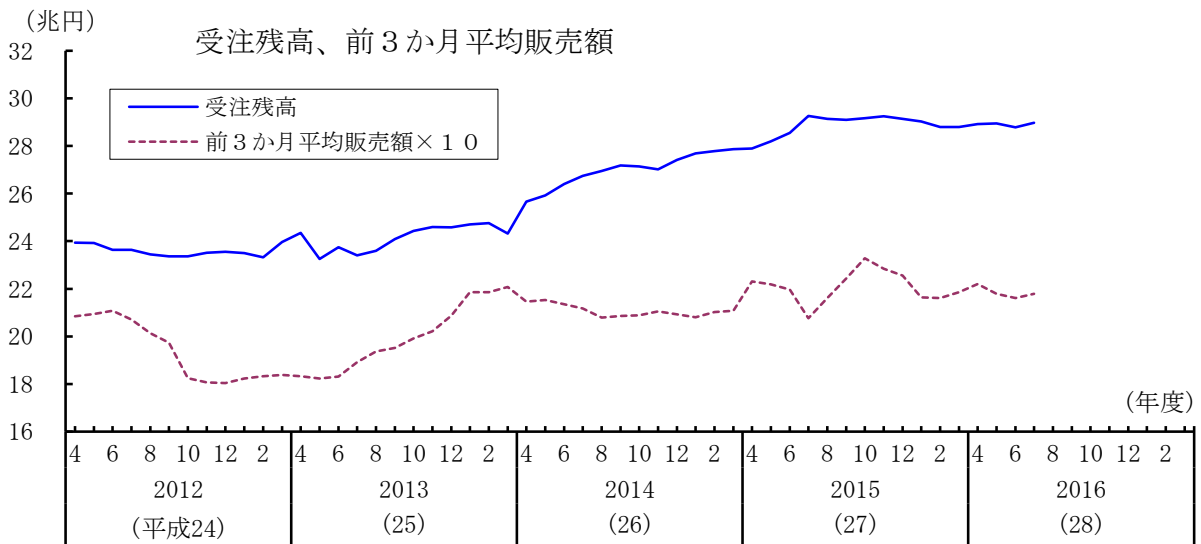
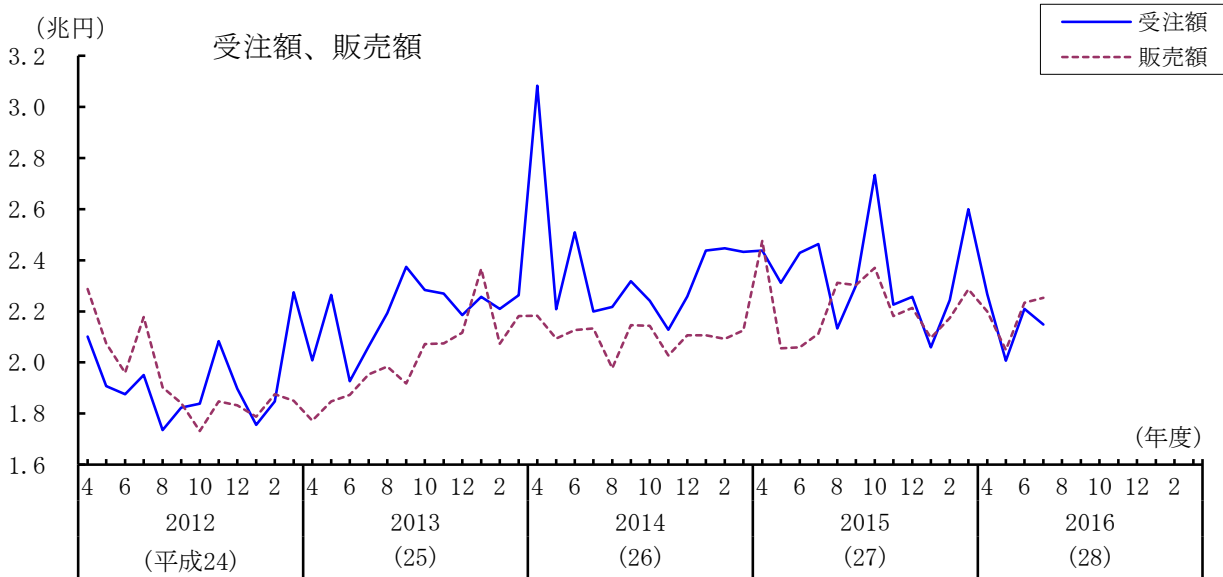
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2015年		2016年		2016年			
		(平成27年) 7～9月	10～12月	(平成28年) 1～3月	4～6月	(平成28年) 4月	5月	6月	7月
I 製造業計		-9.6	-3.0	13.7	-13.4	-13.3	-6.4	17.7	0.3
1 食品製造業		-20.4	28.5	-9.5	-8.9	-10.4	-28.3	9.9	24.5
2 繊維工業		31.7	-26.6	8.8	23.2	6.9	-11.8	80.9	-40.6
3 パルプ・紙・紙加工品		-49.0	43.0	-13.1	21.7	-1.2	125.1	-22.8	-25.9
4 化学工業		6.9	1.6	-1.2	-5.3	-39.4	46.2	-1.4	23.8
5 石油製品・石炭製品		10.0	-45.5	56.7	76.3	109.1	-21.3	-48.4	27.3
6 窯業・土石製品		-13.0	7.3	-7.3	3.4	-17.9	15.5	18.1	-30.0
7 鉄鋼業		-68.2	15.7	268.4	-77.0	14.5	-17.1	33.4	75.8
8 非鉄金属		-24.4	9.7	76.4	5.2	-86.4	554.4	-40.0	-64.4
9 金属製品		-24.1	5.1	0.3	-14.0	-33.1	-8.3	28.7	109.3
10 はん用・生産用機械		-1.5	-3.6	-0.7	1.2	-6.1	-9.6	9.6	0.7
11 業務用機械		-4.6	0.2	-7.3	-0.3	3.2	-3.9	3.6	-4.7
12 電気機械		-21.4	-9.2	-8.7	10.3	24.8	9.1	1.5	-5.9
13 情報通信機械		-1.9	12.8	-11.7	-19.3	29.4	-40.7	9.9	15.4
14 自動車・同付属品		0.4	-4.0	-5.9	1.1	7.1	-10.3	-10.2	6.1
15 造船業		-12.8	-4.6	34.3	-16.2	-50.0	31.1	3.8	7.4
16 「その他輸送用機械」		6.8	3.4	-12.6	86.0	25.0	-4.9	250.4	-69.3
17 「その他製造業」		1.2	-2.5	-1.7	6.0	-9.5	1.2	2.4	-4.4
II 非製造業計		-3.0	12.0	13.0	-19.7	-24.4	4.4	0.0	-1.8
18 農林漁業		-22.3	8.6	-7.1	15.3	7.3	-3.3	21.4	-3.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-8.3	10.2	-5.2	10.0	17.1	-24.6	13.8	3.9
20 建設業		-4.1	-7.2	3.2	-2.1	-9.5	14.3	15.0	-18.6
21 電力業		12.1	18.5	34.6	-40.0	-18.8	4.8	-31.5	-20.0
22 運輸業・郵便業		-17.0	52.9	-17.4	20.0	-4.2	26.8	36.5	-18.0
23 通信業		9.7	8.1	8.4	-18.7	-19.2	-4.7	5.6	49.9
24 卸売業・小売業		3.7	7.7	12.5	-26.1	-25.3	-1.1	14.0	6.0
25 金融業・保険業		-10.9	-2.7	3.9	-6.7	42.9	-23.0	-9.7	17.7
26 不動産業		-29.1	1.4	27.1	-13.6	-23.0	15.8	-28.6	1.5
27 情報サービス業		-4.7	6.6	15.5	-17.1	-16.5	13.4	-8.3	-0.4
28 リース業		-9.7	0.6	-5.1	-18.0	-22.6	-19.7	40.4	5.3
29 「その他非製造業」		-4.8	3.4	20.4	-18.9	-26.9	-4.0	-3.6	-3.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

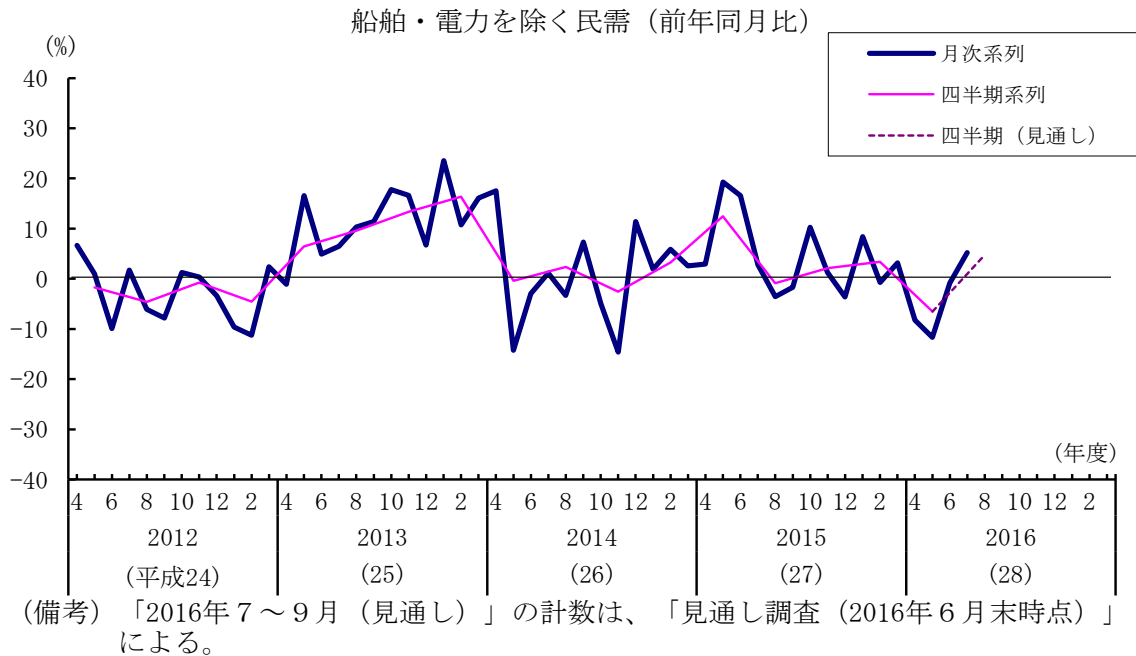
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、1兆8,532億円で前年同月比12.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,515億円で前年同月比0.3%減（船舶・電力を除くと同5.2%増）、官公需は1,958億円で同33.6%増、外需は6,883億円で同32.9%減、また、代理店は1,176億円で同17.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.4%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、金属製品（79.3%増）、食品製造業（45.2%増）等の7業種で、非鉄金属（35.1%減）、情報通信機械（27.0%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比0.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、通信業（80.4%増）、運輸業・郵便業（55.3%増）等の5業種で、電力業（38.1%減）、建設業（17.4%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（110.6%増）、道路車両（20.1%増）等で増加となった。反面、船舶（75.8%減）、原動機（33.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.8%減となった。



また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（198.7%増）、船舶（45.8%増）等で増加となった。反面、原動機（39.8%減）、重電機（24.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月	4～6月	2016年 (平成28年) 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	-2.0	6.6	4.5	-6.1	-7.9	-7.9	-3.2	-0.3
原 動 機	-16.9	1.1	33.8	-21.2	9.1	-55.5	-4.4	-39.8
重 電 機	-11.6	1.1	-8.1	4.8	4.1	66.8	-29.5	-24.1
電子・通信機械	2.3	4.7	-1.0	-12.1	-13.6	-8.2	-13.3	0.7
産 業 機 械	0.8	6.7	-5.8	-5.3	-2.2	-1.9	-10.2	9.7
工 作 機 械	22.2	-1.7	0.7	-12.9	-16.9	-18.9	-3.9	-18.8
鉄 道 車 両	17.5	85.9	7.2	113.5	97.7	35.5	196.3	198.7
道 路 車 両	-9.7	-26.1	5.4	6.2	5.8	1.5	11.0	-5.8
航 空 機	8.4	92.3	18.9	105.5	-3.0	-40.5	301.6	32.0
船 舶	-62.4	23.2	-29.6	-28.1	-83.8	168.6	92.1	45.8

## (2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（312.2%増）、道路車両（24.7%増）等で増加となった。反面、船舶（34.6%減）、工作機械（22.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.6%増となった。

## (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（9.0%増）、重電機（3.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（16.2%減）、工作機械（12.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、165億円で前年同月比8.0%減、販売額は、134億円で同28.7%減、受注残高は、4,361億円で同10.5%増となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、511億円で前年同月比9.1%減、販売額は、527億円で同13.7%減、受注残高は、775億円で同6.6%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、918億円で前年同月比15.6%減、販売額は、900億円で同18.3%減、受注残高は、953億円で同25.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2016年7月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----